

TAKANO CO., LTD.

第65期決算説明会

(2017/4/1～2018/3/31)



タカノ株式会社

2018年6月5日

**2018年3月期実績および
2019年3月期見込みについて**

代表取締役社長 鷹野 準

**2018年3月期決算（連結）
実績の内容について**

代表取締役社長 鷹野 準

●当社および連結子会社の概要について

会社名	沿革等	事業の内容
当社 タカノ株式会社	昭和28年7月 ばね製造会社として設立 平成9年東証上場	・オフィス家具、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、 画像処理検査装置、電磁アクチュエータ、健康福祉関連機器 の製造販売
連結子会社 (株)ニッコー [機械・工具]	昭和43年3月 グループ内の工具機械等の仕入を する商社機能として設立	・工具、器具、機械、エクステリア製品の仕入販売
連結子会社 タカノ機械(株) [検査計測機器]	昭和54年9月 当社治工具・専用機の設計製造 部門を分離独立させ設立。	・省力化機械の製造販売 ・検査計測装置のメカ機械等の製作
連結子会社 台湾鷹野股份有限公司 [検査計測機器]	平成17年2月 当社100%子会社として設立、 同年4月より営業を開始	・台湾におけるFPD向け画像処理検査装置のメンテナンス、ア フターサービス、販売活動
連結子会社 上海鷹野商貿有限公司 [住生活関連機器]	平成22年2月 当社100%子会社として設立 平成25年12月 資本金を50万米ドルに増資	・オフィス家具他、各種製品の仕入販売 (当社各部門の中国市場向けの製品の販売活動等、中国から の部材仕入れ活動等を行う目的で設立)
連結子会社 香港鷹野国際有限公司 [産業機器]	平成23年8月 当社100%子会社として設立(登記) 平成24年4月(営業本格開始)	・産業機器(電磁アクチュエータ)製品、検査計測機器製品お よびそれぞれの製品にかかる部品等の仕入・販売(輸出入)

●2018年3月期連結決算実績 (対前期比)

	2018年3月 (百万円)	2017年3月 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	21,696	21,897	99.1%
営業利益	1,111	1,095	101.5%
経常利益	1,209	1,192	101.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	885	845	104.8%

●2018年3月期連結決算実績 (対予想比)

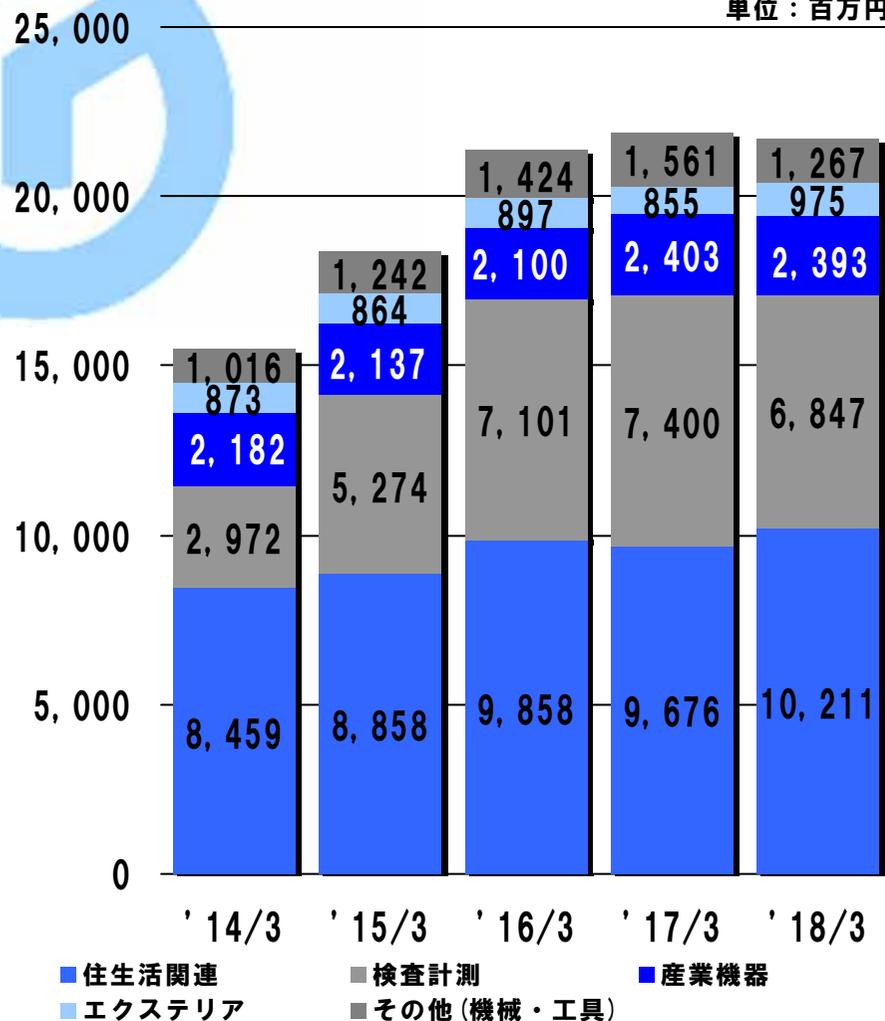
	2018年3月実績 (百万円)	2018年3月予想 (百万円)	予想比 (%)
売上高	21,696	22,400	96.9%
営業利益	1,111	1,400	79.4%
経常利益	1,209	1,500	80.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	885	1,050	84.4%

※予想値は、平成29年5月9日に開示しました業績予想値を採用しております。

●セグメント別売上高の推移

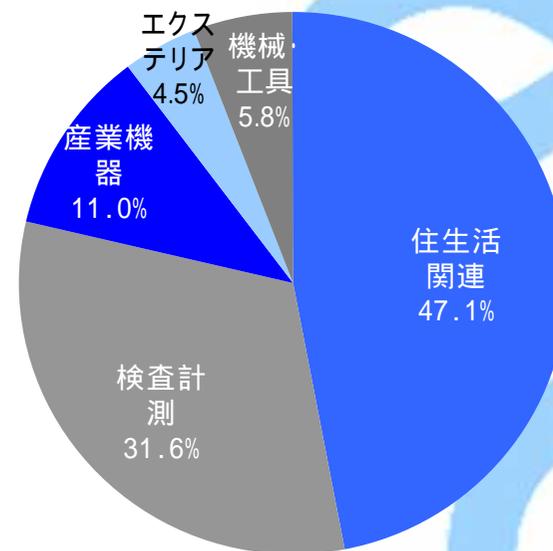
セグメント別売上高の推移

単位：百万円



	2018/3 (百万円)	2017/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	10,211	9,676	105.5%
検査計測	6,847	7,400	92.5%
産業機器	2,393	2,403	99.6%
エクステリア	975	855	114.1%
その他(機械・工具)	1,267	1,561	81.2%
合計	21,696	21,897	99.1%

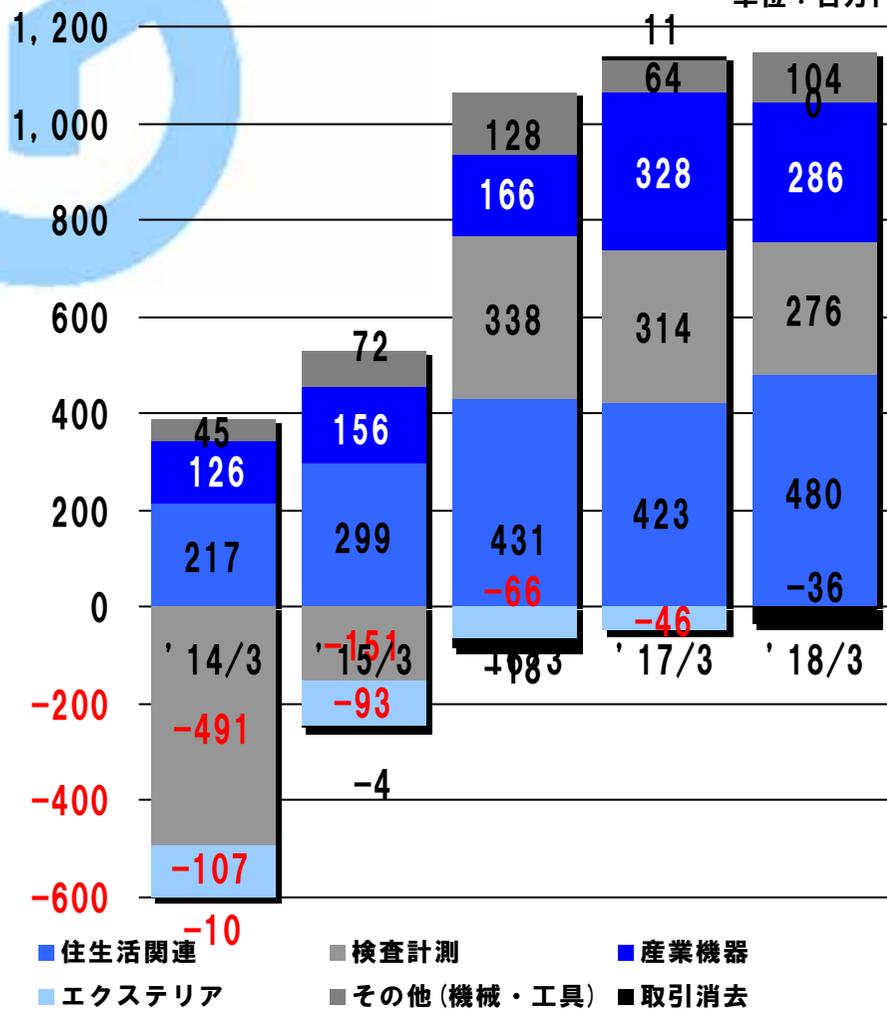
2018/3連結売上高構成比



●セグメント利益の推移

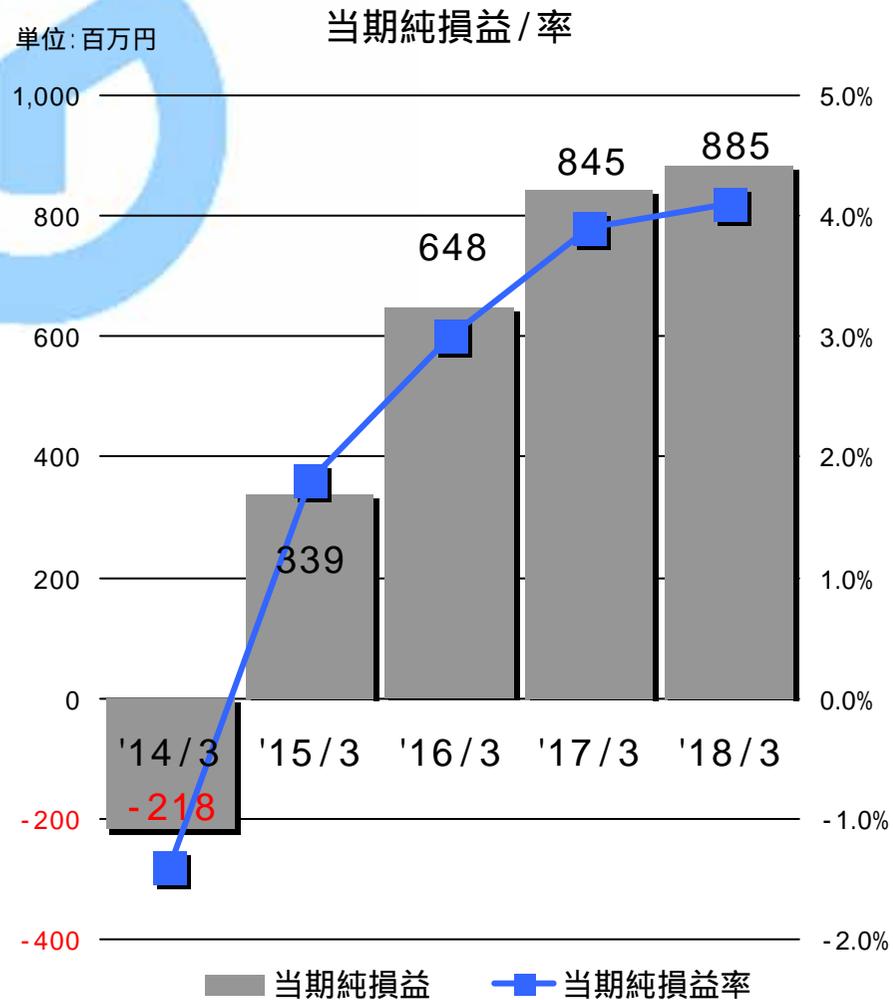
セグメント利益の推移

単位：百万円



	2018/3 (百万円)	2017/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	480	423	113.3%
検査計測	276	314	88.1%
産業機器	286	328	87.2%
エクステリア	△0	△46	—%
その他(機械・工具)	104	64	163.1%
取引消去	△36	11	—%
合計	1,111	1,095	101.5%

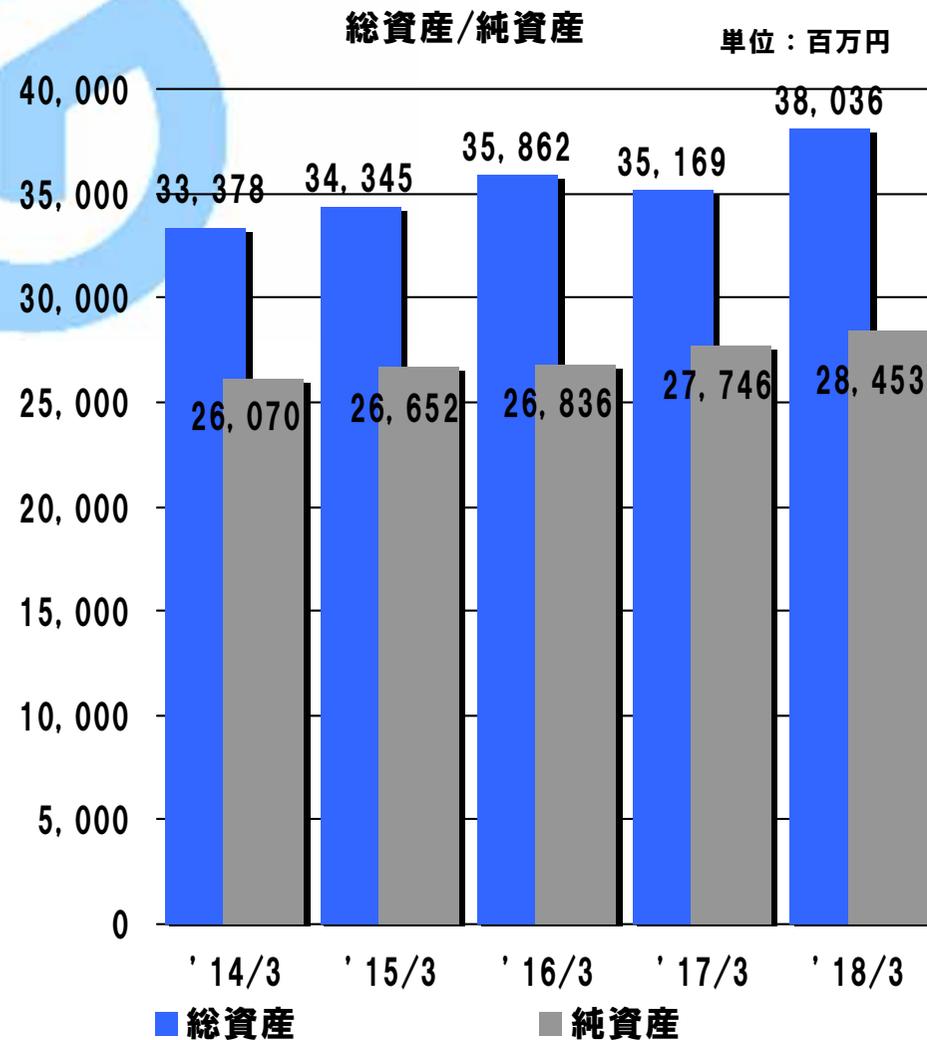
●当期純損益の推移 (連結)



○2018年3月期の1株当たり純利益
58円29銭

※会計基準の変更により、2016年3月期より、当期純損益の表示が「親会社株主に帰属する当期純損益」となっておりますが、便宜上2016年3月期以降は従前どおりの科目表示としております。

●総資産・純資産の推移（連結）



○2018年3月期の自己資本比率 74.8%

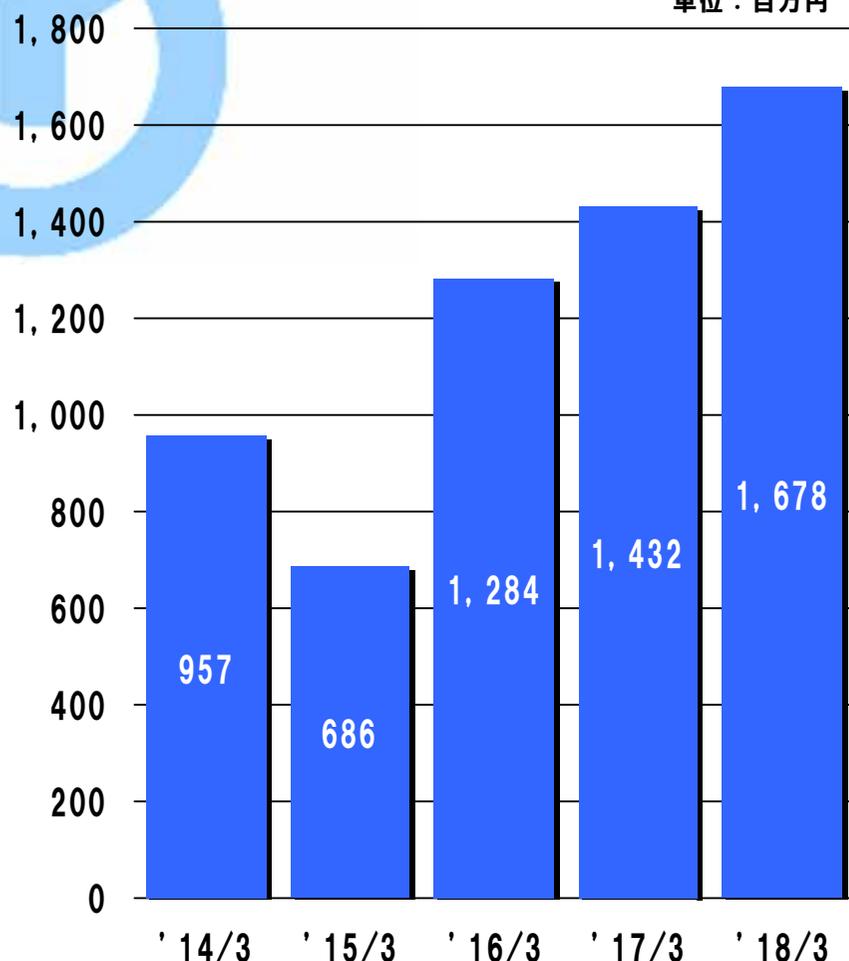
○2018年3月期の自己資本利益率 3.2%

○2018年3月期末の1株当たり純資産
1,872円38銭

● 主な設備投資内容・設備投資額推移

設備投資額推移

単位：百万円



※設備投資額は有形+無形固定資産の設備投資に係るものであります。

	2018/3 (百万円)	2017/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	904	715	126.4%
検査計測	358	144	247.9%
産業機器	399	189	210.3%
エクステリア	38	32	116.8%
その他(機械・工具)	8	364	2.2%
調整額	△30	△15	—%
合計	1,678	1,432	117.2%

● 当期の主な設備投資の内容

■ 住生活関連機器

- ・伊那工場試験棟新設工事
- ・オフィス椅子工場ライン合理化投資
- ・オフィス椅子製造装置（樹脂成型機等）

■ 産業機器

- ・宮田工場改修工事
- ・金属加工関連設備（NC旋盤等）

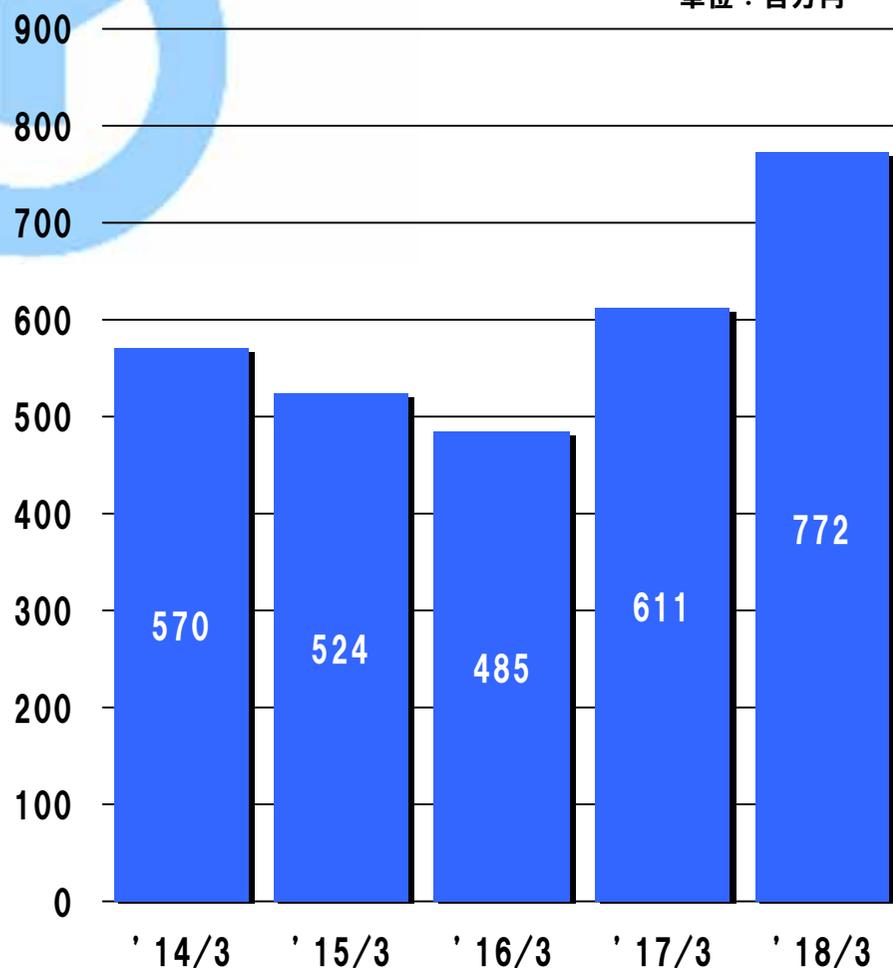
■ その他

- ・生産管理基幹システム更新

● 主な研究開発内容・研究開発費推移

研究開発費推移

単位：百万円



	2018/3 (百万円)	2017/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	95	74	127.5%
検査計測	527	394	133.5%
産業機器	60	52	116.7%
エクステリア	0	0	—%
基礎研究(区分不能)	89	89	100.5%
合計	772	611	126.4%

● 当期の主な研究開発の内容

■ 住生活関連機器

- ・ 新素材研究等

■ 検査計測機器

- ・ 高速・高分解能新型カメラおよび画像処理装置開発他

■ 新事業開発関係（基礎研究）

- ・ 体外診断用医薬品および診断装置開発
- ・ 医療関連機器開発

●2018年3月期連結キャッシュフロー計算書

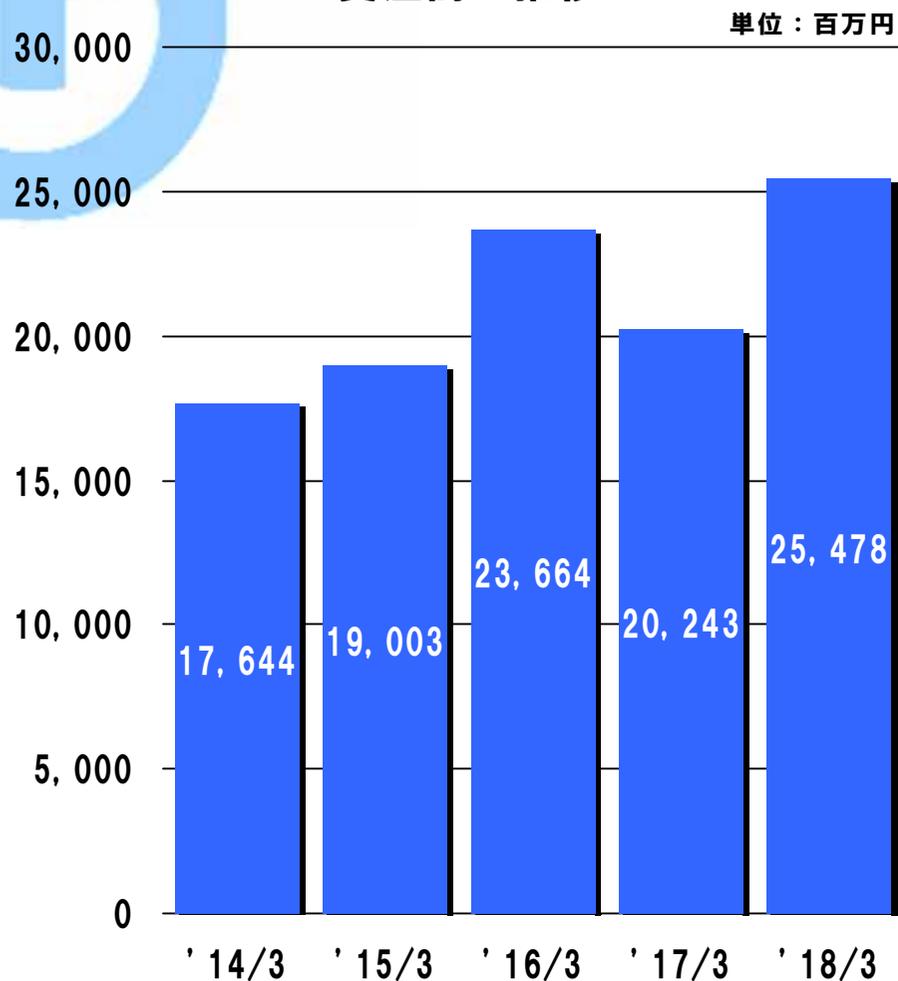
	2018年3月 (百万円)	2017年3月 (百万円)	前年比増減 (百万円)	備考
営業活動によるCF	1,271	2,947	△1,675	
投資活動によるCF	△1,642	309	△1,952	
財務活動によるCF	△190	△179	△10	
現金等換算差額	4	△24	28	
現金等の増減額	△557	3,052	△3,609	
現金等期首残高	11,009	7,957	3,052	
現金等期末残高	10,452	11,009	△557	

●受注高・受注残高の状況

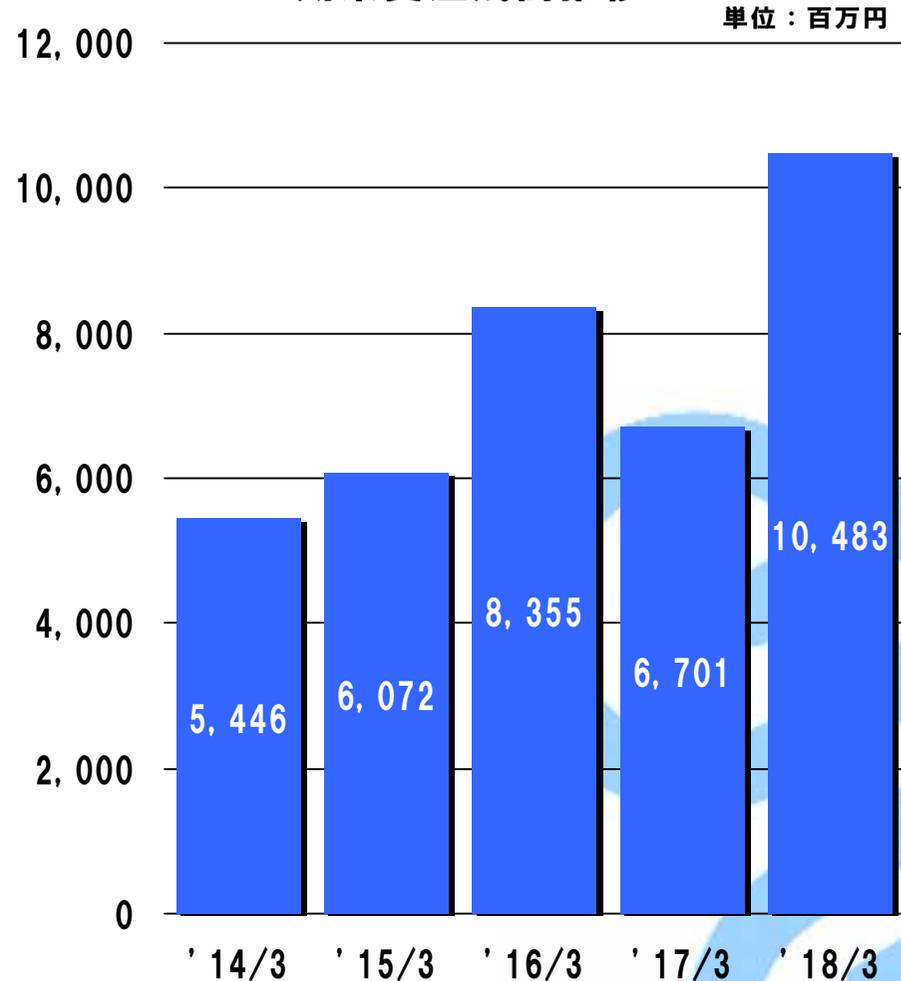
■検査計測機器事業の受注残高

2018年3月末 9,275百万円(前期末比64.8%増)

受注高の推移



期末受注残高推移



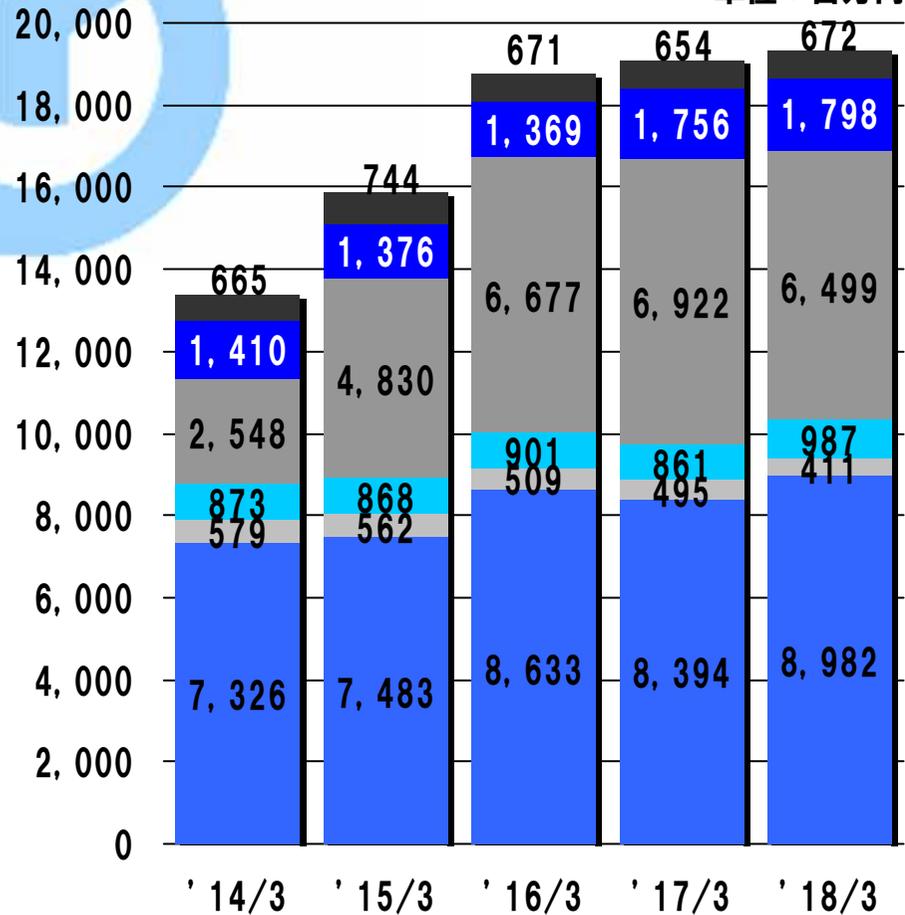
**2018年3月期決算（単独）
部門別売上高実績の内容について**

代表取締役社長 鷹野 準

●部門別売上高(単独)の推移

部門別売上高推移

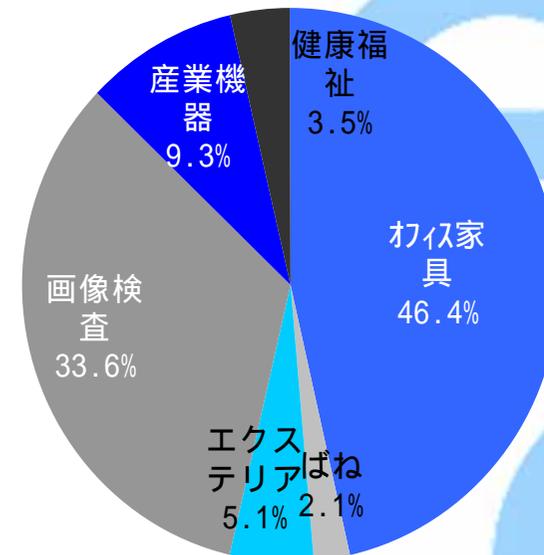
単位：百万円



■ オフィス家具 ■ ばね ■ エクステリア
■ 画像検査 ■ 産業機器 ■ 健康福祉

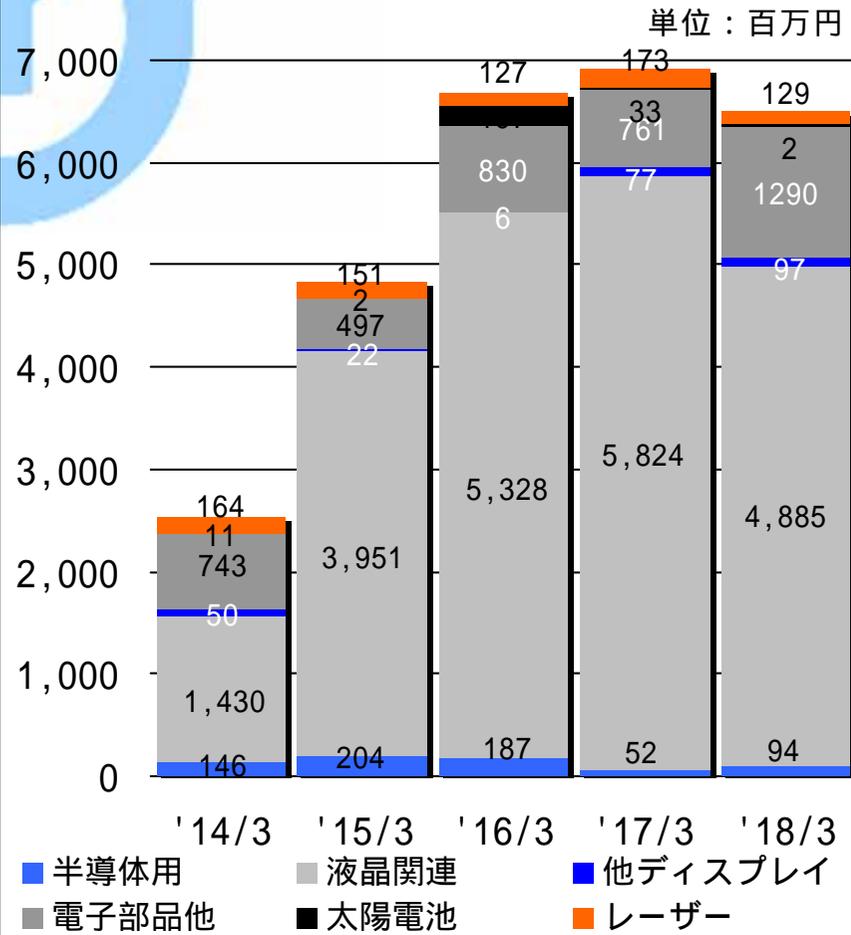
	2018/3 (百万円)	2017/3 (百万円)	前年 同期比
オフィス家具	8,982	8,394	107.0%
ばね	411	495	83.1%
エクステリア	987	861	114.6%
画像検査	6,499	6,922	93.9%
産業機器	1,798	1,756	102.4%
健康福祉	672	654	102.9%

2018/3売上構成比

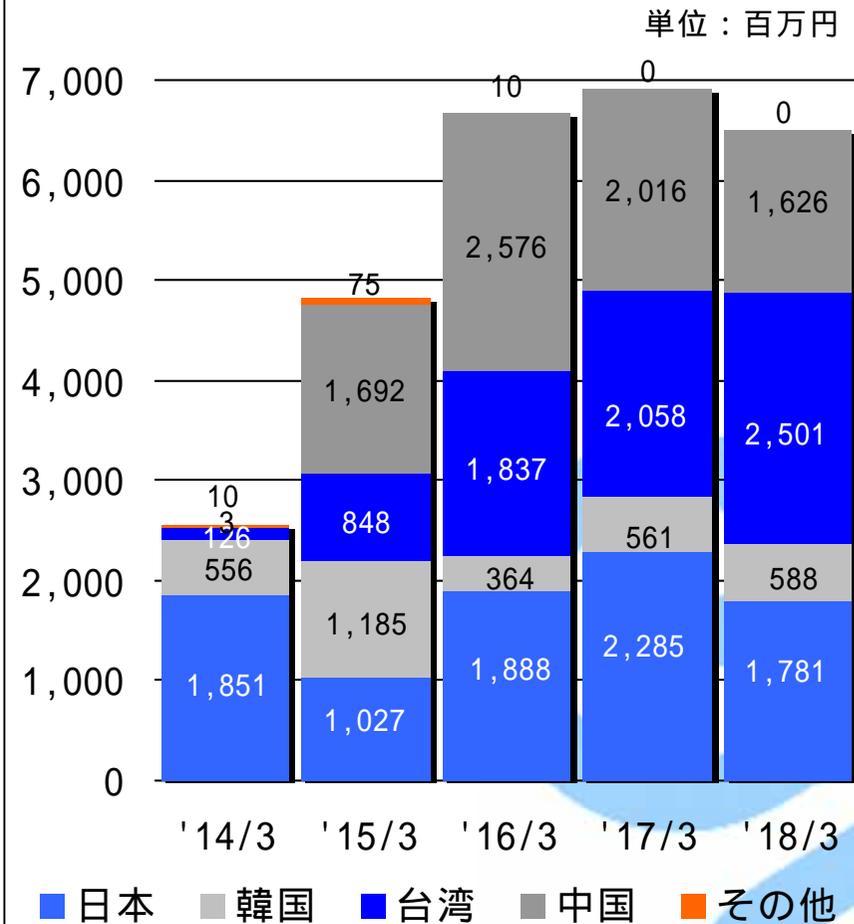


●検査計測装置売上高の推移

検査計測装置品目別売上高推移



検査計測装置地域別売上高推移



2019年3月期決算（連結）の見通しについて

代表取締役社長 鷹野 準

●2019年3月期決算（連結）見通し

	2019年3月予想 (百万円)	前年同期比 (%)	2018年3月実績 (百万円)
売上高	24,800	114.3	21,696
営業利益	1,440	129.6	1,111
経常利益	1,490	123.2	1,209
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,080	121.9	885

中期経営計画の進捗状況 実施施策等について

代表取締役社長 鷹野 準

■中期経営計画（Innovation 68）の基本方針

スローガン：「Innovation 68」
～新しい価値を創造する～

基本方針：「構造改革とプロセス改革を進め、
稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線
を構築する。」

キーワード：Change
Chance + Speed (Quick Response)
Challenge

■中期経営目標について

連結業績等	平成30年3月期 実績		平成33年3月期 目標
売上高	21,696百万円		30,000百万円
営業利益	1,111百万円		3,000百万円
(営業利益率)	5.1%		10.0%
経常利益	1,209百万円		3,100百万円
(経常利益率)	5.6%		10.3%



■中期経営計画 全社的課題に対する施策概要

- (1) 連結経営体制の強化を図る。
- (2) 新分野・成長分野開拓の道筋をつける。
- (3) 全体効率の視点で生産効率向上策と原価低減を徹底的に進め、競争力を高める。(毎年10%以上の生産性向上)
- (4) グローバル化の推進を行う。(グローバルの視点で考え、行動する。)
- (5) M & A・事業提携等を通じた成長の実現を図る。
- (6) 不採算分野の方向付けと事業構造を変革させる。
- (7) 強固な財務基盤の維持と新規・成長分野への積極投資の両立。
- (8) CSRの推進に向けて、人材・環境分野で重点的な活動を進める。
- (9) コーポレート・ガバナンスの強化。

■中期経営計画 全社的施策に関する施策実施状況等

施策内容	実施施策概要
連結経営体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社管理体制(業績管理等)の刷新 ・海外子会社機能の見直し(事業部門をまたぐ機能の拡充検討)
新分野・成長分野開拓の道筋	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器関連分野の事業化(体外診断用機器・手術室まわり製品の事業開発) ・半導体関連電子デバイス検査事業拡大に向けた新製品開発 ・レーザー加工機事業の強化(フレキFPD向けレーザーリフトオフ等) ・AI(ディープ・ラーニング等)を活用した検査装置の高度化(欠陥分類機能等)
生産効率向上策と原価低減	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的にJIT思想に基づく合理化・効率化活動の推進 ・間接部門の合理化PJの推進(業務の見える化やRPA等の導入) ・ロボットの導入等による無人化工程・無人化ラインへの挑戦 ・IoTの活用による製造現場の見える化の推進と生産性向上 ・3Dプリンタの追加導入、シミュレーション技術の高度化等による開発リードタイムの大幅短縮への挑戦
グローバル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・産業機器分野(電磁アクチュエータ)の北米営業展開実施(専任チームの編成と重点的なマーケティングの実施) ・北米事業拠点の設置検討[継続検討中] ・経営企画本部にグローバル調達統括グループを設置、全社調達の推進 ・海外子会社を通じたグローバル調達の推進
M & A・事業提携等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係分野、検査計測センサー関係分野等での継続検討 ・(株)トプコン社より、半導体関連検査装置分野事業の譲受実施(H29/11)

■中期経営計画 全社的施策に関する施策実施状況等

施策内容	実施施策概要
不採算分野の方向付けと事業構造変革	<ul style="list-style-type: none"> ・住生活関連事業ヘルスケア分野における営業体制の強化(医療機器関係のマーケティング実施体制の拡充)・ヘルスケア(医療)関連を一つの柱へ育成) ・ヘルスケア部門を独立、専任役員体制整備 ・エクステリア事業における営業体制の強化と新製品開発の活発化→収支均衡化ほぼ達成
財務基盤の維持と新規・成長分野への積極投資	<ul style="list-style-type: none"> ・攻めにかかる新規設備投資を増額(金属加工NC旋盤・樹脂成型機・塗装設備等) 首都圏における全社的開発拠点設置の検討 ・M & A・事業提携等への投資継続検討 ・新分野・成長分野事業化開発の体制強化
人材・環境分野で重点的な活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ・減電プロジェクトによる使用エネルギーの大幅低減活動実施 (3か年の削減目標 原単位比で30%の削減)
コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員会設置会社への移行[H28/6] ・取締役会の評価・分析を含めた、取締役会のあり方の見直し[継続検討]

この説明資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関する最終決定はみなさまご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

当説明会資料で掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また2018年5月8日現在で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断に基づいております。

従って、将来に関する予想には様々な潜在的リスクや不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの将来予想とは異なる場合があります。当社はこの資料を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。

従いまして、この資料にある将来に関する予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。